

令和3年度(2021年度)

管理事業名	児童会館事業			総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 2 地域の子育て支援の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費 (目) 8 児童会館費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て政策室		
予算大事業名 児童会館事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)北千里小学校跡地複合施設建設費 児童会館事業				
事業の目的と概要 児童に健全な遊びを提供して、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童会館・児童センター(11施設)の施設管理、運営を実施しています。 0歳から小学生までの幅広い年齢の児童が安心していつでも利用でき、乳幼児とその保護者を対象とした幼児教室などを通じて遊びや交流の場を提供し、仲間づくりを促進しています。 また、児童会館・児童センターの老朽化に伴う改修工事を実施しています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
延べ利用児童数	人	207,574	71,632	90,818	児童会館・児童センターを利用した延べ児童数
幼児教室延べ参加児童数	人	12,827	3,768	5,050	幼児教室に参加した延べ児童数
成果の説明	就学前の児童を対象とした幼児教室の実施や午後に開催する毎日の行事の実施回数を増やすなどの取り組みを行っており、児童会館・児童センターの延べ利用児童数は20万人台を推移していますが、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響による休館や一部開館(開館時間や利用人数等を制限しての開館)の実施により、利用者が大幅に減少しました。令和3年度も引き続き休館や一部開館を実施しましたが、全11館の内9館において利用者が増加しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	9,572	9,572
府支出金(経常費用充当)	17,099	5,044	27	△5,017
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	3	-	-	-
その他	1,085	548	639	91
経常収入 小計(a)	18,187	5,591	10,238	4,647
給与関係費	275,737	261,530	271,402	9,872
物件費	69,189	86,766	88,890	2,124
維持補修費	15,111	4,780	25,682	20,902
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,207	2,300	2,076	△225
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	25,515	26,547	26,620	73
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,635	2,629	1,739	△891
退職手当引当金繰入額	△2,685	1,158	△2,768	△3,926
支払利息	1,079	977	873	△104
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	388,788	386,686	414,513	27,826
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△370,601	△381,095	△404,274	△23,180
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	1,028	-	74,052	74,052
特別収入 小計(d)	1,028	-	74,052	74,052
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	1,028	-	74,052	74,052
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△369,573	△381,095	△330,222	50,872
一般財源充当額	369,106	362,538	397,946	35,408
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△467	△18,556	67,724	86,280

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	会計年度任用職員報酬 169,897千円(814千円) 会計年度任用職員職員手当 34,349千円(12,042千円) 【令和2年度より支給】 会計年度任用職員共済費 34,138千円(1,078千円)
物件費	千里山竹園児童センター指定管理委託料 25,890千円(△60千円) 清掃業務委託料 8,763千円(△1,241千円) 安全対策業務委託料 22,135千円(904千円) 消耗品費 6,170千円(△370千円) 光熱水費 8,905千円(1,315千円)
維持補修費	五月が丘児童センター、山田西児童センター外壁改修工事請負費 17,943千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	18,187	5,591	10,238	4,647
行政サービス活動支出	368,254	361,324	393,182	31,858
行政サービス活動収支差額	△350,067	△355,732	△382,944	△27,211
投資活動収入	3,670	-	74,052	74,052
投資活動支出	16,014	-	107,544	107,544
投資活動収支差額	△12,344	-	△33,492	△33,492
財務活動収入	-	-	25,400	25,400
財務活動支出	6,695	6,806	6,910	104
財務活動収支差額	△6,695	△6,806	18,490	25,296
収支差額合計	△369,106	△362,538	△397,946	△35,408
一般財源充当額	369,106	362,538	397,946	35,408
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動支出) 地方債元金償還金 6,910千円
----------	------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用児童1人当たりのコスト	令和元年度	207,574 人	1,873 円	利用児童1人当たり4,564円のコストがかかっています。主に利用児童数の増加により、1人当たりのコストが減少しました。
	令和2年度	71,632 人	5,398 円	
	令和3年度	90,818 人	4,564 円	
1館当たりのコスト	令和元年度	11 館	35,344,363 円	1館当たり37,683,000円のコストがかかっています。主に維持補修費の増加により、1館当たりのコストが増加しました。
	令和2年度	11 館	35,153,272 円	
	令和3年度	11 館	37,683,000 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,540	7,885	△1,654
未収金	-	-	-	地方債	5,867	5,973	106
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,629	1,739	△891
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	1,043	174	△869
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	3,335,381	3,414,179	78,799	固定負債	68,504	83,359	14,855
土地	2,790,247	2,790,247	-	地方債	44,601	64,027	19,427
建物・工作物	543,918	518,631	△25,287	長期借入金	-	-	-
リース資産	1,217	174	△1,043	退職手当引当金	23,730	19,331	△4,398
建設仮勘定	-	105,128	105,128	リース債務	174	-	△174
無形固定資産	678	678	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	78,044	91,244	13,201
有形固定資産	-	-	-	純資産	3,259,793	3,327,516	67,724
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-	純資産の部合計	3,259,793	3,327,516	67,724
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,337,837	3,418,761	80,924
重要物品	1,777	3,903	2,125				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,337,837	3,418,761	80,924				

Ⅲ 財務構造分析

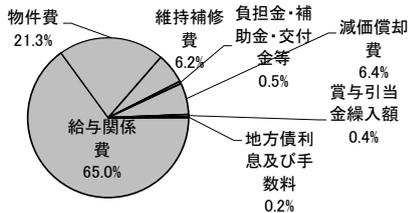
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	3.33 人	13,600 日	73,967 日	270,373
給与関係費等	25,062 千円	237,754 千円	7,557 千円	
内、時間外勤務手当	2,222 千円			

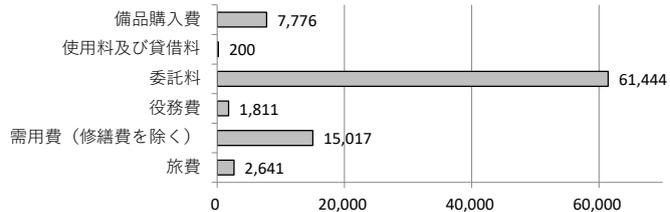
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	児童会館・児童センター(建物・工作物)11館の減価償却による25,287千円の減
重要物品	階段昇降機、冷暖房器具の購入による2,125千円の増
地方債	北千里小学校跡地複合施設建設工事等の地方債の発行による19,427千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	
徴収不能引当率		-	-	-	
一般財源充当比率		94.4	98.5	78.4	△ 20.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち、給与関係費が65.0%を、物件費が21.3%を占めています。
給与関係費は、会計年度任用職員の職員手当等の増加等により、前年度と比較して、9,872千円増加しました。
物件費の約7割は、指定管理委託料を含む委託料です。
経常費用の構成割合について、前年度と比較して維持補修費が5.0%増加しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

児童会館は、小学生がひとりで来館し安心して過ごすことができ、異年齢児や集団での遊びを通して社会性を身につけることのできる子供の居場所であり、また、乳幼児とその保護者を対象とした幼児教室等を通じ、親子の交流の場としても機能している地域の子育て支援拠点施設です。
児童会館においては、児童の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的としており、その健全育成を支える児童厚生員(会計年度任用職員)が十分に配置されていること、安心安全に利用できる施設であることが重要です。そのため、給与関係費のほか、適正な施設の維持管理に必要な物件費や維持補修費など、経常費用の多くを占める費用を大幅に削減することは困難です。また、施設の老朽化が進んでいるため、必要な大規模改修を計画的に実施し、長期的な視点での維持補修費の削減を図る必要があります。